

マリア・ヤロシュ著、石川晃弘・石垣尚志・小熊信訳

『自殺の社会学 - ポーランド社会の変動と病理 - 』学文社（2008年）

本書は、ポーランドの社会学者によるポーランド社会における自殺の社会学的研究である。大学で社会学を専攻した人はもちろん、一般教養科目の授業で社会学を学んだ人も、エミール・デュルケームという社会学者の名前と、その著書『自殺論』の名が記憶のどこかにはひっかかっているのではないだろうか。本書は基本的に、19世紀末に出版された社会学の古典『自殺論』に依拠し、ポーランドの自殺現象を分析している。

デュルケームは『自殺論』の中で、自殺は社会的現象であり、社会のあり方によって大きく決定されると主張し、「アノミー」概念を中心に分析を行っている。「アノミー」とは、社会秩序の崩壊あるいは社会の機能障がいなどにより、個人の行動に対する社会の統制や刺激が不十分である状態を指す。これは、個人の側からみれば、「人々が日々の生活で依拠していた慣行や価値や規範が急激な環境変化で崩壊し、精神的になにに頼って生きていったらいいかわからなくなってしまった状況」（「訳者あとがき」）といえよう。自殺傾向はこのアノミーの最も端的な指標と考えられている。すなわち、自殺率は経済・政治・社会の変革期にあつて社会の統合が弱まる時期に増加し、「社会が相対的に安定している時期や、人々が共通の価値を守ろうと奮い立つ時期（戦時中とか革命期とか）には減少する」（本書165頁）。

本書では、戦後（1940年代後半）の社会主義建設期、自主管理労組「連帯」結成から戒厳令公布公布に至る1980年代初頭、そして社会主義体制崩壊と資本主義への転換が起こった1980年代末、という3つのポーランド社会の大変動期における自殺現象の分析を通じて、デュルケームの理論が1世紀を経た今日でも依然有効性を持っていることが論証されている。最も顕著な例としては、自殺者数が「連帯」現象の年1981年には前年に比べて約3割減少し、戒厳令下の1982年以降になると再び急上昇したことがあげられる。

さらに、地域（都市部か農村部か）、性別、年齢、職業による自殺率の違いも、検討の俎上に載せられている。職業別の自殺率の違いが水平的な社会移動や垂直的な環境変化から説明されているなど、基本的にはデュルケームのアノミー論を軸に分析が進められている。その一方で、性別の分析において、諸外国と比べた女性の社会的地位を一要因としてあげるなど、自殺現象を複雑な諸要因の絡み合いの結果ととらえ、それらを解きほぐす努力を怠らない。

従来から日本は自殺率の高い国として知られてきた。日本における自殺者数は1998年に急増して年間3万人を超え、以来3万人前後で推移している。これに対して、政府は自殺対策基本法（2006年10月施行）を制定するなど対策につとめている。訳者も指摘するように、「日本社会の的確な診断とそれにもとづく適切な政策」が必要とされている。本書はそのための貴重な材料となるだろう。

（湯浅 論）